



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月23日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5204 URL <https://www.ishizuka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石塚 久継  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 山下 登 (TEL) 0587-37-2111  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 配当支払開始予定日 2026年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年3月21日～2026年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	59,510	6.3	4,160	8.1	3,882	4.5	2,618	△15.2
2025年3月期	55,994	△3.3	3,849	△29.5	3,713	△30.8	3,088	△34.4

(注) 包括利益 2026年3月期 4,316百万円( 33.7%) 2025年3月期 3,228百万円( △47.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	624.02	—	7.3	3.9	7.0
2025年3月期	739.09	—	9.5	3.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	99,995	39,292	37.8	9,058.73
2025年3月期	100,417	35,332	33.8	8,104.29

(参考) 自己資本 2026年3月期 37,776百万円 2025年3月期 33,912百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,306	△4,413	△5,752	2,943
2025年3月期	7,169	△8,561	2,377	4,871

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	65.00	65.00	271	8.8	0.8
2026年3月期	—	—	—	70.00	70.00	291	11.2	0.8
2027年3月期 (予想)	—	—	—	72.00	72.00		14.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年3月21日～2027年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	62,000	4.2	3,500	△15.9	3,200	△17.6	2,150	△17.9	515.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	4,219,554株	2025年3月期	4,219,554株
② 期末自己株式数	2026年3月期	49,410株	2025年3月期	34,992株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,195,997株	2025年3月期	4,178,516株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年3月21日～2026年3月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	34,999	4.7	2,038	12.8	3,356	△5.1	2,619	△23.4
2025年3月期	33,421	△2.5	1,806	△2.1	3,538	7.4	3,419	△0.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	624.19		—					
2025年3月期	817.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	86,599		30,772		35.5		7,379.35	
2025年3月期	85,999		27,585		32.1		6,592.20	

(参考) 自己資本 2026年3月期 30,772百万円 2025年3月期 27,585百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通しをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、インバウンド消費の増加等により緩やかな回復基調が続く一方、円安進行に伴う諸資材価格の高止まりに加えて、中東情勢の緊迫化による原油価格上昇に伴い更なる物価高が見込まれるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、「モノづくり」を通じて体質を強化し、多少の荒波が生じても難なく乗り越えられる経営基盤を確立するため、長期的な視点で会社の方向を示す「ISHIZUKA GROUP 2030」を2022年4月に公表しました。これまでの事業環境の変化を踏まえ、2025年4月に見直しを行い、それに基づく2027年度を最終年度とする3か年の中期経営計画「新たな領域への挑戦」を策定しております。この中期経営計画では、①2027年度までに連結営業利益5,000百万円の達成、②中堅・若手人財の躍動と視座高き人財の充実、③2027年度Co2排出量 Scope 1+Scope 2 30%削減(2020年度対比)、④ペーパーレス化の推進・アナログ作業からの脱却(ラクの追求)を重点ポイントとしております。また、更なる企業価値向上のため、ROE目標の前倒しとともに財務健全性指標並びに株主還元方針についても見直しを行うとともに、中期経営計画期間における経営目標の見直しと事業グループの特性に合わせた事業ポートフォリオ戦略の方向性を整理しました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの見直しを行っております。詳細につきましては、3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)をご覧ください。

業績につきましては、売上高はプラスチック容器関連事業の新工場の出荷が寄与していること及びその他事業のパウチ飲料充填事業が新たに加わり、売上高は59,510百万円(前期比6.3%増)となりました。増収効果に加えて、ガラスびん生産設備更新での生産性向上等のコスト低減施策や販売価格の見直しなどにより、営業利益4,160百万円(前期比8.1%増)、経常利益3,882百万円(前期比4.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は税金費用が増加したことにより、2,618百万円(前期比15.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### <包装容器関連セグメント>

##### ・ガラスびん関連事業

ガラスびんは、諸資材価格及び物流費用等の上昇に対する販売価格改定の取り組みを進めましたが、物価高による買い控えなどの影響により出荷量は減少し、売上高は11,252百万円(前期比1.8%減)となりました。

##### ・紙容器関連事業

紙容器は、国内外原紙の調達コスト、諸資材及び物流費の上昇に対する販売価格改定の取り組みとともに、拡販活動に加えて新規販路の開拓もあり、売上高は9,206百万円(前期比7.4%増)となりました。

##### ・プラスチック容器関連事業

PETボトル用プリフォームは、一部ユーザーからの受注が大きく落ち込みましたが、前期から新たに稼働を開始した新工場からの出荷が寄与したことにより、売上高は15,858百万円(前期比8.3%増)となりました。

#### <ハウスウェア関連事業>

ガラス食器は、一般市場向けの販売が落ち込みましたが、企業向けの景品受注とアルコールメーカー向け業務用品の販売が伸長し増収となりました。

陶磁器は、海外のエアライン向けの受注は堅調に推移しましたが、国内及び海外のホテル向けの受注が減少し、セグメント全体の売上高は13,246百万円(前期比0.2%減)となりました。

#### <産業マテリアル関連事業>

抗菌剤は、原材料価格の上昇に対する販売価格是正を進めましたが、出荷量等の減少により減収となりました。調理器具向けガラストッププレートは、販売製品の品種構成の変化により減収となり、セグメント全体の売上高は4,660百万円(前期比8.4%減)となりました。

#### <その他事業>

パウチ飲料充填事業の売上高が新たに加わり、セグメント全体の売上高は5,285百万円(前期比77.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて422百万円減少し、99,995百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに流動資産その他(未収金)が減少したことによるものです。また、負債合計は4,382百万円減少し、60,702百万円となりました。これは主に、有利子負債並びに長期未払金が減少したことによるものです。

純資産合計は3,960百万円増加し、39,292百万円となりました。これは主に利益剰余金並びにその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。これらの結果、自己資本比率は37.8%(前連結会計年度末は33.8%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,927百万円減少し、2,943百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、8,306百万円(前年同期は7,169百万円の資金増加)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、法人税等の支払額及び売上債権の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,413百万円(前年同期は8,561百万円の資金減少)となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5,752百万円(前年同期は2,377百万円の資金増加)となりました。資金増加の主な要因はセール・アンド・割賦バックによる収入及び長期借入による収入によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出及び長期未払金の返済による支出によるものです。

また、金融機関と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

## (4) 今後の見通し

外部環境が目まぐるしく変化する中、当社グループは「モノづくり」を通じて体質を強化し、多少の荒波が生じても難なく乗り越えられる経営基盤を確立するため、長期的な視点で会社の方向を示すISHIZUKA GROUP 2030を策定しております。また、それに基づく2027年度を最終年度とする3か年の中期経営計画を新たに策定しました。

## ISHIZUKA GROUP 2030

コンセプト : ~挑戦し続けることにより、躍動する企業へ~

- 重点ポイント :
- (1) 2030年度連結営業利益を継続的に50億円以上あげる
  - (2) ISHIZUKA GROUPを支える「ヒトづくり」
  - (3) 環境と調和した持続可能な未来社会への貢献  
2030年度Co2排出量をScope 1 + 2において50%削減・Scope 3において25%削減(ともに2020年度対比)
  - (4) 誰もが挑戦できる文化の醸成につながるDX

## 2027年度中期経営計画

コンセプト : 「新たな領域への挑戦」

- 重点ポイント :
- (1) 2027年度までに連結営業利益50億円の達成
  - (2) 中堅若手人財の躍動と視座高き人財の充実
  - (3) 2027年度Co2排出量 Scope 1 + 2 30%削減(2020年度対比)
  - (4) ペーパーレス化の推進・アナログ作業からの脱却(ラクの追求)

翌連結会計年度の方が国経済は、国際情勢の不安定な状態が続いており、主要国通貨に対する円下落や物価高騰、物流への影響など依然として景気の先行きは不透明な状況が見込まれます。とりわけ、中東情勢の地政学リスクの高まりにより様々なコストの上昇や生産資材の調達への影響など、サプライチェーン全体におけるリスクが顕在化しつつあります。このような環境下において、2026年度(2027年3月期)の業績予想に必要な合理的な条件の設定は困難な状況にありますが、一定の前提条件に基づき、売上高62,000百万円(前期比4.2%増)、営業利益3,500百万円(前期比15.9%減)、経常利益3,200百万円(前期比17.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,150百万円(前期比17.9%減)を予想しております。

(注) 一定の前提条件は次の事項です。

- ・原油価格の上昇に伴うエネルギーコスト影響について、一定の仮定に基づき業績予想に織り込んでおります。
- ・地政学リスクに伴う生産資材の調達や顧客動向変化の影響は、業績予想に織り込んでおりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,905	2,973
受取手形及び売掛金	16,616	16,939
電子記録債権	3,703	4,098
商品及び製品	9,808	10,250
仕掛品	812	774
原材料及び貯蔵品	4,456	4,116
有償受給に係る資産	4,194	4,172
その他	3,514	2,765
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	48,008	46,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,998	32,789
減価償却累計額	△20,933	△21,369
建物及び構築物(純額)	12,064	11,420
機械装置及び運搬具	47,568	47,649
減価償却累計額	△36,799	△36,816
機械装置及び運搬具(純額)	10,768	10,832
工具、器具及び備品	8,336	8,533
減価償却累計額	△5,848	△6,500
工具、器具及び備品(純額)	2,487	2,033
土地	15,595	15,327
リース資産	6,924	7,931
減価償却累計額	△3,579	△3,387
リース資産(純額)	3,344	4,543
建設仮勘定	235	128
有形固定資産合計	44,495	44,285
無形固定資産		
ソフトウェア	53	82
その他	28	26
無形固定資産合計	82	108
投資その他の資産		
投資有価証券	6,463	7,869
退職給付に係る資産	420	785
繰延税金資産	619	509
その他	256	325
貸倒引当金	△15	△29
投資その他の資産合計	7,745	9,460
固定資産合計	52,323	53,855
繰延資産		
社債発行費	85	56
繰延資産合計	85	56
資産合計	100,417	99,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当連結会計年度 (2026年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,523	10,954
短期借入金	4,394	3,714
1年内償還予定の社債	1,802	1,477
リース債務	761	985
未払金	4,348	3,688
未払費用	2,487	2,589
未払法人税等	610	587
賞与引当金	739	753
その他	883	1,262
流動負債合計	27,551	26,012
固定負債		
社債	6,298	4,820
長期借入金	14,132	12,778
リース債務	2,083	3,157
長期末払金	6,292	4,751
繰延税金負債	106	1,030
再評価に係る繰延税金負債	3,399	3,468
役員退職慰労引当金	11	-
汚染負荷量引当金	363	345
退職給付に係る負債	4,691	4,141
その他	154	194
固定負債合計	37,533	34,689
負債合計	65,085	60,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,344	6,344
資本剰余金	4,687	4,689
利益剰余金	14,119	16,532
自己株式	△88	△173
株主資本合計	25,063	27,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,846	3,858
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	5,393	5,174
為替換算調整勘定	△117	△100
退職給付に係る調整累計額	725	1,450
その他の包括利益累計額合計	8,849	10,383
非支配株主持分	1,419	1,516
純資産合計	35,332	39,292
負債純資産合計	100,417	99,995

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
売上高	55,994	59,510
売上原価	41,169	44,035
売上総利益	14,825	15,474
販売費及び一般管理費	10,976	11,314
営業利益	3,849	4,160
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	206	236
為替差益	186	-
受取賃貸料	312	319
その他	281	156
営業外収益合計	1,014	740
営業外費用		
支払利息	402	421
社債発行費償却	43	28
賃貸収入原価	236	222
その他	467	345
営業外費用合計	1,150	1,018
経常利益	3,713	3,882
特別利益		
固定資産売却益	-	73
補助金収入	224	64
特別利益合計	224	138
特別損失		
固定資産圧縮損	224	64
固定資産売却損	-	32
固定資産除却損	-	125
特別損失合計	224	222
税金等調整前当期純利益	3,713	3,798
法人税、住民税及び事業税	717	809
法人税等調整額	△129	274
法人税等合計	588	1,084
当期純利益	3,124	2,713
非支配株主に帰属する当期純利益	36	95
親会社株主に帰属する当期純利益	3,088	2,618

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
当期純利益	3,124	2,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	1,012
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	-	△152
為替換算調整勘定	△3	16
退職給付に係る調整額	△27	724
その他の包括利益合計	103	1,602
包括利益	3,228	4,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,191	4,219
非支配株主に係る包括利益	36	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,344	4,678	11,281	△109	22,195
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,088		3,088
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		9		21	30
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	2,837	20	2,867
当期末残高	6,344	4,687	14,119	△88	25,063

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,712	-	5,393	△113	753	8,746	1,407	32,350
当期変動額								
剰余金の配当								△250
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,088
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								30
連結範囲の変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134	1	-	△3	△27	103	11	114
当期変動額合計	134	1	-	△3	△27	103	11	2,982
当期末残高	2,846	1	5,393	△117	725	8,849	1,419	35,332

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,344	4,687	14,119	△88	25,063
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,618		2,618
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		1		55	56
土地再評価差額金の 取崩			66		66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	2,413	△85	2,329
当期末残高	6,344	4,689	16,532	△173	27,392

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,846	1	5,393	△117	725	8,849	1,419	35,332
当期変動額								
剰余金の配当								△271
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,618
自己株式の取得								△140
自己株式の処分								56
土地再評価差額金の 取崩								66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,011	0	△219	16	724	1,533	97	1,630
当期変動額合計	1,011	0	△219	16	724	1,533	97	3,960
当期末残高	3,858	1	5,174	△100	1,450	10,383	1,516	39,292

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,713	3,798
減価償却費	3,961	4,903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△11
汚染負荷量引当金の増減額 (△は減少)	△19	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	△1
株式報酬費用	-	37
受取利息及び受取配当金	△233	△263
為替差損益 (△は益)	△230	97
支払利息	402	421
有形及び無形固定資産除却損	343	211
補助金収入	△224	△64
固定資産圧縮損	224	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△391	△760
棚卸資産の増減額 (△は増加)	118	△103
未収入金の増減額 (△は増加)	△554	799
前渡金の増減額 (△は増加)	34	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	514	△572
未払費用の増減額 (△は減少)	24	111
その他	474	672
小計	8,099	9,324
利息及び配当金の受取額	230	265
利息の支払額	△397	△430
法人税等の支払額	△762	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,169	8,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,490	△4,756
有形固定資産の売却による収入	0	526
解体撤去費用の支出	△45	△278
投資有価証券の取得による支出	△50	△10
投資有価証券の売却による収入	14	128
貸付けによる支出	△5	△6
貸付金の回収による収入	7	11
その他	7	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,561	△4,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100	586
長期借入れによる収入	2,180	780
長期借入金の返済による支出	△2,743	△3,399
社債の償還による支出	△477	△1,802
セール・アンド・リースバックによる収入	-	321
セール・アンド・割賦バックによる収入	5,918	786
リース債務の返済による支出	△833	△866
長期未払金の返済による支出	△1,289	△1,745
配当金の支払額	△250	△271
非支配株主への配当金の支払額	△25	-
その他	△1	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,377	△5,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,082	△1,927
現金及び現金同等物の期首残高	3,778	4,871
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,871	2,943

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・抗菌剤・調理器具向けガラストッププレートの製造及び販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「包装容器関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「産業マテリアル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

セグメントの名称		主要製品及びサービス
包装 容器 関連	ガラスびん関連	洋雑酒びん、清涼飲料水びん、清酒びん、食料・調味料びん
	紙容器関連	紙容器、紙容器に係る充填機
	プラスチック容器関連	P E Tボトル用プリフォーム、プラスチック容器
ハウスウェア関連		ガラス食器、陶磁器
産業マテリアル関連		抗菌剤、加熱調理用器具のトッププレート
その他		パウチ飲料受託充填

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2026年1月30日公表の2027年度中期経営計画「新たな領域への挑戦」アップデートに関するお知らせにおいて、事業グループの特性に合わせた事業ポートフォリオ戦略の方向性を整理しました。これに伴い、報告セグメントについて、従来の「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」から、「包装容器関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「産業マテリアル関連事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	包装容器関連				ハウス ウェア 関連	産 業 マテリ ア 関 連	計				
	ガラ ス び ん 関 連	紙容 器 関 連	プラ ス チック 容 器 関 連	小計							
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	11,453	8,569	14,636	34,659	13,273	5,086	53,019	2,975	55,994	—	55,994
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	11,453	8,569	14,636	34,659	13,273	5,086	53,019	2,975	55,994	—	55,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	210	210	—	—	210	4,920	5,131	△5,131	—
計	11,453	8,569	14,847	34,870	13,273	5,086	53,230	7,895	61,126	△5,131	55,994
セグメント利益又は 損失 (△)	216	273	1,627	2,117	712	1,049	3,880	△43	3,837	12	3,849
セグメント資産	12,792	6,026	42,624	61,443	12,227	4,464	78,136	3,203	81,340	19,077	100,417
その他の項目											
減価償却費	630	226	2,347	3,204	467	132	3,803	157	3,961	—	3,961
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,932	92	6,165	9,190	302	51	9,545	547	10,092	—	10,092

当連結会計年度(自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	包装容器関連				ハウス ウェア 関連	産 業 マテリ ア 関 連	計				
	ガラ ス び ん 関 連	紙容 器 関 連	プラ ス チック 容 器 関 連	小計							
売上高											
顧客との契約から 生じる収益	11,252	9,206	15,858	36,317	13,246	4,660	54,225	5,285	59,510	—	59,510
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	11,252	9,206	15,858	36,317	13,246	4,660	54,225	5,285	59,510	—	59,510
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	210	210	—	—	210	4,901	5,112	△5,112	—
計	11,252	9,206	16,069	36,528	13,246	4,660	54,436	10,186	64,622	△5,112	59,510
セグメント利益又は 損失 (△)	733	419	1,683	2,836	878	499	4,214	△50	4,164	△3	4,160
セグメント資産	13,524	5,769	40,839	60,133	12,041	4,299	76,474	3,553	80,027	19,967	99,995
その他の項目											
減価償却費	778	170	2,962	3,912	432	103	4,447	393	4,841	61	4,903
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	599	82	2,499	3,181	425	19	3,625	1,876	5,502	39	5,541

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. 前連結会計年度におけるセグメント利益の調整額12百万円には、棚卸資産の調整額15百万円、その他△2百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額19,077百万円には、管理部門に帰属する全社資産等19,552百万円、債権・債務消去△452百万円、棚卸資産の調整額△5百万円、その他△17百万円が含まれ

ております。

3. 当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△3百万円には、棚卸資産の調整額0百万円、その他△4百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額19,967百万円には、管理部門に帰属する全社資産等20,418百万円、債権・債務消去△424百万円、棚卸資産の調整額△5百万円、その他△20百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
1株当たり純資産額	8,104円29銭	9,058円73銭
1株当たり当期純利益	739円09銭	624円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月21日 至 2025年3月20日)	当連結会計年度 (自 2025年3月21日 至 2026年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,088	2,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,088	2,618
期中平均株式数(千株)	4,178	4,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。